

# 保育所整備と待機児童解消及び出生率向上の関係分析

平成 26 年 4 月  
戦略企画部統計課

保育所待機児童の解消策については、これまで平成13年の小泉政権で「待機児童ゼロ作戦」、平成20年の福田政権で「新待機児童ゼロ作戦」、平成23年の菅政権で「待機児童ゼロ特命チーム」を設けるなど、15年近くも取り組んでいるにもかかわらず、今でもまだ大きな課題となっており、昨年度からは安倍首相による「待機児童解消加速化プラン」による取組が進められています。

このレポートでは、保育所と待機児童の現状と推移を見た上で、待機児童数が減少しない原因について分析するとともに、保育所の整備が出生率の向上に寄与するかどうかについて分析しました。

## 1 保育所と待機児童の現状と推移

### (1) 未就学児数と保育所、幼稚園利用児童数の推移(全国値)

全国の未就学児数(0～5歳児)と保育所、認可外保育施設(事業所内保育施設を含む)、幼稚園の利用児童について、平成15年から25年の推移を見たのが次の表とグラフです。

【表1】 保育所関連指標(実数)の平成15年と25年対比表(全国) (単位:人・施設)

	平成15年	平成25年	増減	増減率
未就学児童数	6,997,000	6,313,000	-684,000	-9.8%
保育所数	22,355	24,038	1,683	7.5%
保育所定員	1,990,295	2,288,819	298,524	15.0%
保育所利用児童数	1,920,591	2,219,581	298,990	15.6%
認可外保育施設利用者数	229,000	※H24 246,000	17,000	7.4%
認可外保育施設含む保育所利用者数	2,149,591	※H24 2,465,581	315,990	14.7%
幼稚園在園者数	1,760,494	1,583,610	-176,884	-10.0%
保育所及び幼稚園利用児童数合計	3,681,085	3,803,191	122,106	3.3%
待機児童数	26,383	22,741	-3,642	-13.8%

※未就学児童数は総務省人口推計(10月1日現在)

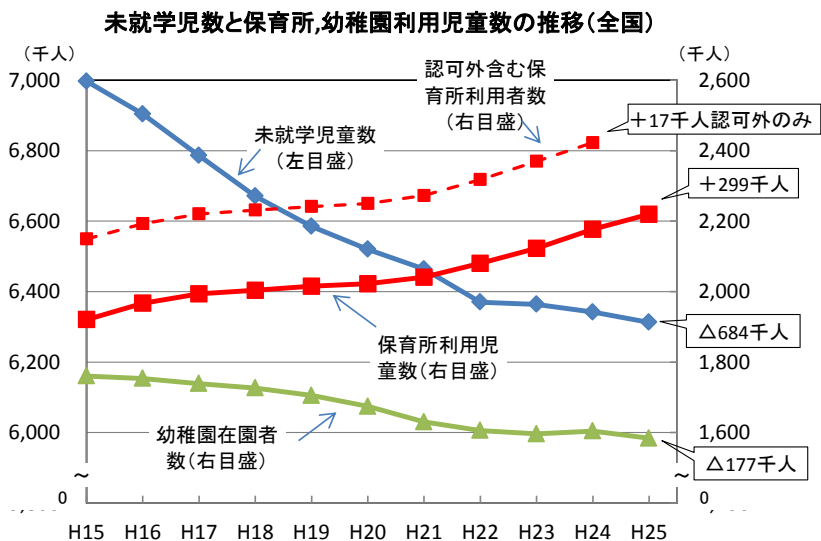
※保育所関係は厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」(4月1日現在)

※認可外保育施設は厚生労働省「平成23年度認可外保育施設の現況取りまとめ」(3月31日現在)

※認可外保育施設には事業所内保育施設を含む。

※幼稚園在園者は学校基本調査(5月1日現在)

【図1】



- ◆ 昭和51年から未就学児数は減少を続けており、ここ10年間で68万4千人(約10%)減少。
- ◆ 一方、保育所利用児童数は平成21年くらいから増加率が上昇し、10年間で29万9千人(約16%)増加。
- ◆ 認可外保育施設利用児数は、(認可)保育所の増加にもかかわらず、減少していない。
- ◆ 幼稚園の在園者は減少を続けており、10年間で17万7千人(10%)の減少。保育所と幼稚園の合計利用児童数は3.3%増とほぼ一定で、幼稚園から保育所に需要が移ってきていることがうかがえる。

(2) 保育所整備率、利用児童割合と待機児童率の推移(全国値)

全国の保育所整備率(未就学児数に対する保育所定員)、保育所利用児童割合(未就学児に対する保育所利用児童数)、待機児童率(保育所定員に対する待機児童数)について、平成15年から25年の推移を見たのが次の表とグラフです。

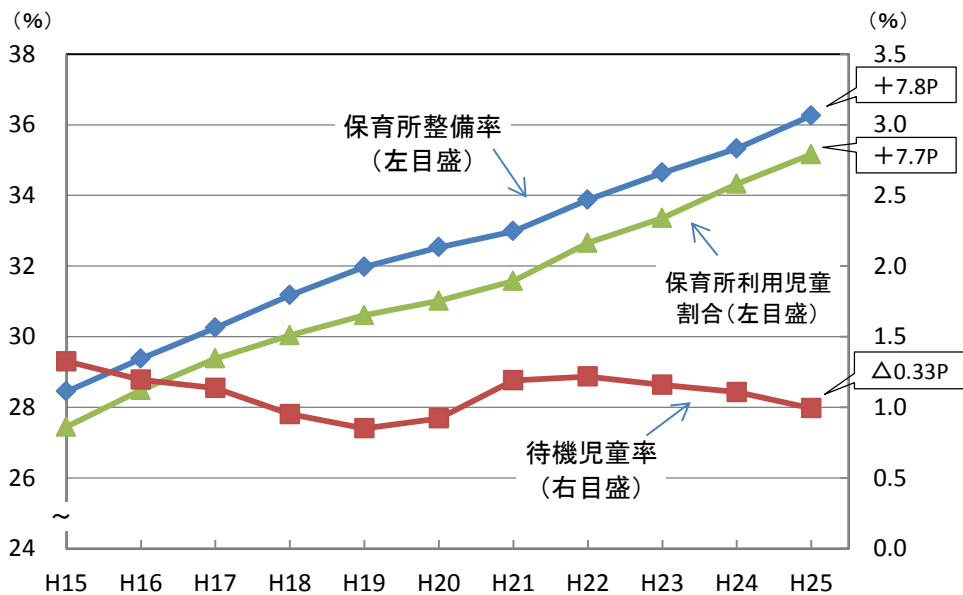
【表2】

保育所関連指標(率)の平成15年と25年対比表(全国)

	平成15年	平成25年	増減
保育所利用児童割合	27.4%	35.2%	7.7ポイント
保育所整備率	28.4%	36.3%	7.8ポイント
待機児童率(対定員)	1.33%	0.99%	-0.33ポイント

【図2】

保育所整備率と待機児童率の推移[全国]



- ◆ 保育所の定員はここ10年間で15%増加しており、保育所整備率は10年間で7.8ポイントも向上。
- ◆ 保育所利用児童割合が保育所整備率に平行して上昇しており、待機児童率は低下していないことから、これまでの保育所整備は待機児童の増加を食い止めてはいるが、減少させるまでには至っていない。

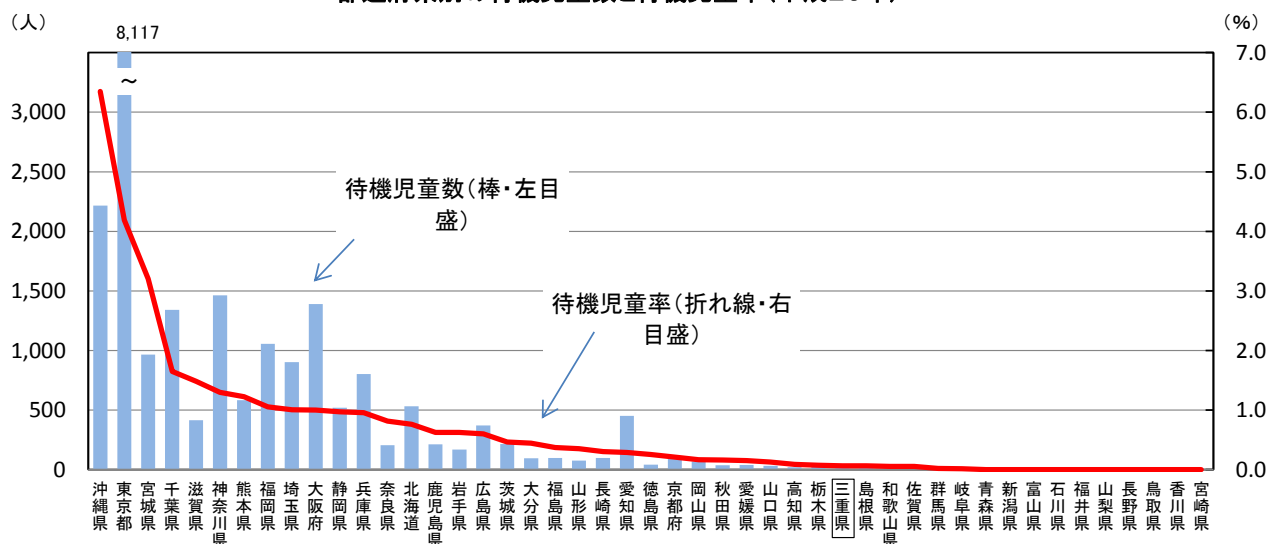
## 2 都道府県別にみた待機児童の現状と要因分析

### (1) 都道府県別の待機児童

都道府県別の待機児童率と待機児童数は下の図・表のとおりとなっています。

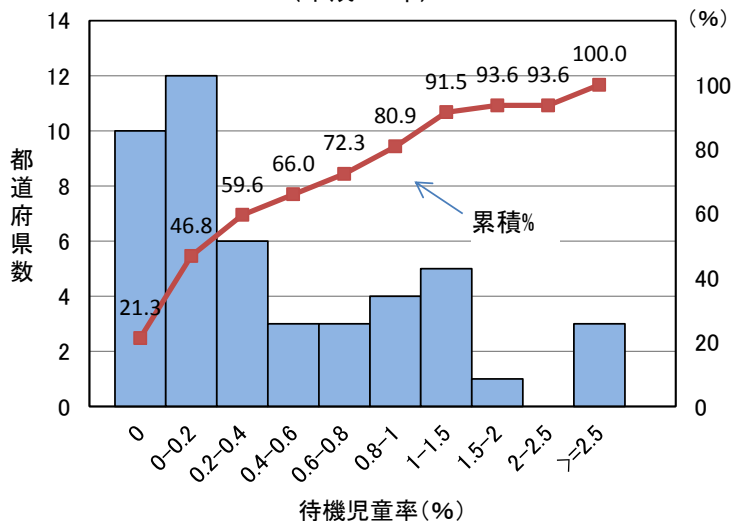
【図3-1】

都道府県別の待機児童数と待機児童率(平成25年)



【図3-2】 都道府県の待機児童率ヒストグラム

(平成25年)



【表3】

都道府県の待機児童数 (平成25年)

都道府県	待機児童率(対定員)	順位	待機児童数(人)
全国	0.99%		22,741
沖縄県	6.35%	1	2,216
東京都	4.19%	2	8,117
宮城県	3.21%	3	966
千葉県	1.65%	4	1,340
滋賀県	1.48%	5	415
神奈川県	1.30%	6	1,462
静岡県	0.97%	11	519
愛知県	0.29%	23	452
三重県	0.07%	32	27
岐阜県	0.02%	37	8

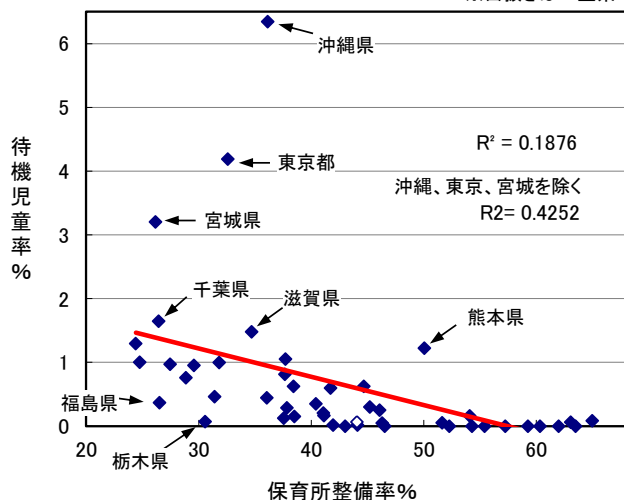
待機児童ゼロの県 10県  
青森県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、  
長野県、鳥取県、香川県、宮崎県

- ◆ 沖縄県、東京都、宮城県の待機児童率が他都道府県とは桁違いに高い。沖縄県は占領政策で幼稚園が各小学校にあったため認可外保育施設が多いことによるもの。
- ◆ 神奈川県は平成22年の4.39%から1.30%に大幅に減少。
- ◆ 三重県の待機児童率は0.07%で全国32位。近隣県では滋賀県が1.48%が高く、愛知県が児童数の割に低い。
- ◆ 待機児童ゼロの県は北陸3県等全国で10県、0.4%未満の県が約60%。
- ◆ 待機児童率1%以上が9都府県、2.5%以上と深刻なのが3都府県で、待機児童問題は都道府県によって深刻さが大きく異なる。

## (2) 待機児童率と保育所整備率との相関

平成25年の都道府県データに基づき、保育所整備率(未就学児数に対する保育所定員)と待機児童率の相関を見たのが下の図・表です。

【図4】 待機児童率と保育所整備率(参考値)の相関図  
(平成25年) ※白抜きは三重県



【表4】

待機児童率と保育所整備率(平成25年)

相関係数		-0.433
東京、宮城、沖縄除		-0.652
	待機児童率	保育所整備率 (※参考値)
全国	0.99%	36.0%
沖縄県	6.35%	36.1%
東京都	4.19%	32.6%
宮城県	3.21%	26.2%
千葉県	1.65%	26.5%
滋賀県	1.48%	34.7%
神奈川県	1.30%	24.4%
熊本県	1.23%	50.1%
静岡県	0.97%	27.5%
愛知県	0.29%	37.9%
三重県	0.07%	44.1%
岐阜県	0.02%	44.1%

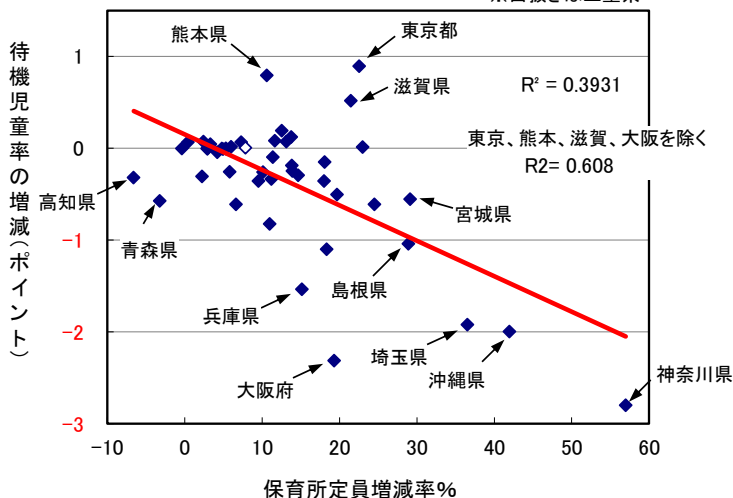
※保育所定員を未就学児数で除した値であるが、未就学児数は平成22年国勢調査の値であるため参考値

- ◆ 沖縄県、東京都、宮城県を除くと、待機児童率と保育所整備率は負の相関が見られ、保育所整備率の高い都道府県では待機児童率が低い傾向。
- ◆ 熊本県が保育所整備率の割に待機児童率が高いが、平成22年の0.31%から1.23%へ急上昇したため。原因は非正規労働者の増加と言われている。
- ◆ 保育所整備率が50%を超えると待機児童率はほぼ0に。

## (3) 保育所定員増減率と待機児童率との相関

各都道府県における保育所整備が待機児童の減少にどれほど寄与したのかを調べるために、平成15年から25年の保育所定員増減率と待機児童率増減ポイントとの相関を見たのが下の図・表です。

【図5】 待機児童率の増減と保育所定員増減率の相関図  
(H15~25) ※白抜きは三重県



【表5】

保育所定員増減率と待機児童増減ポイント  
(平成15年~25年)

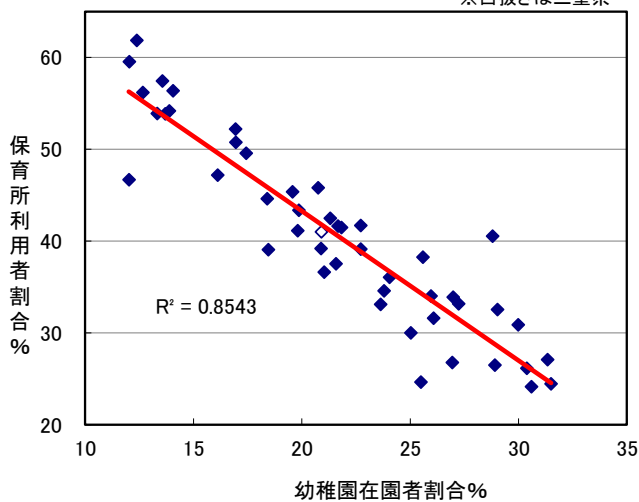
相関係数		-0.627	
東京、熊本、滋賀、大阪除		-0.780	
	定員増減率	順位	待機児童率 増減ポイント
全国	15.0%		-0.33
神奈川県	57.0%	1	-2.80
沖縄県	42.0%	2	-1.99
埼玉県	36.5%	3	-1.92
宮城県	29.1%	4	-0.55
島根県	28.9%	5	-1.04
東京都	22.5%	8	0.90
滋賀県	21.5%	9	0.52
大阪府	19.3%	11	-2.31
静岡県	14.7%	16	-0.29
熊本県	10.6%	26	0.80
愛知県	10.1%	27	-0.26
三重県	7.8%	29	0.01
岐阜県	6.0%	32	0.02

- ◆ 全国的に見れば保育所の定員増加率と待機児童率の減少には強い相関。
- ◆ ここ10年間で保育所定員を大幅に増やした神奈川県、沖縄県、埼玉県等は待機児童率が大きく低下。
- ◆ 一方、東京都、滋賀県、熊本県は10%以上の定員増にも関わらず、待機児童率は逆に上昇。

#### (4) 保育所利用者と幼稚園在園者の関係

保育所と幼稚園の利用者数の関係を調べるために、各都道府県の保育所利用者割合と幼稚園在園者割合との相関を見たのが下の図・表です。

【図6】 保育所利用者割合と幼稚園在園者割合の相関図  
(平成25年 ※参考値)  
※白抜きは三重県



【表6】 保育所利用者割合と幼稚園在園者割合  
(平成25年)

都道府県	相関係数		-0.924	
	保育所利用者割合 (※参考)	順位	幼稚園在園者割合 (※参考)	順位
全国	34.9		24.9	
島根県	61.9	1	12.4	45
福井県	59.5	2	12.0	46
石川県	57.4	3	13.6	42
鳥取県	56.4	4	14.1	39
高知県	56.2	5	12.7	44
<b>三重県</b>	<b>41.0</b>	<b>23</b>	<b>20.9</b>	<b>27</b>
岐阜県	37.5	29	21.6	24
愛知県	33.1	36	23.6	19
静岡県	27.1	41	31.3	2
宮城県	26.5	43	28.9	7
千葉県	26.1	44	30.4	4
福島県	24.6	45	25.5	15
埼玉県	24.4	46	31.5	1
神奈川県	24.1	47	30.6	3

※利用者・在園者を未就学児数で除した値であるが、未就学児数は平成22年国勢調査の値であるため参考値

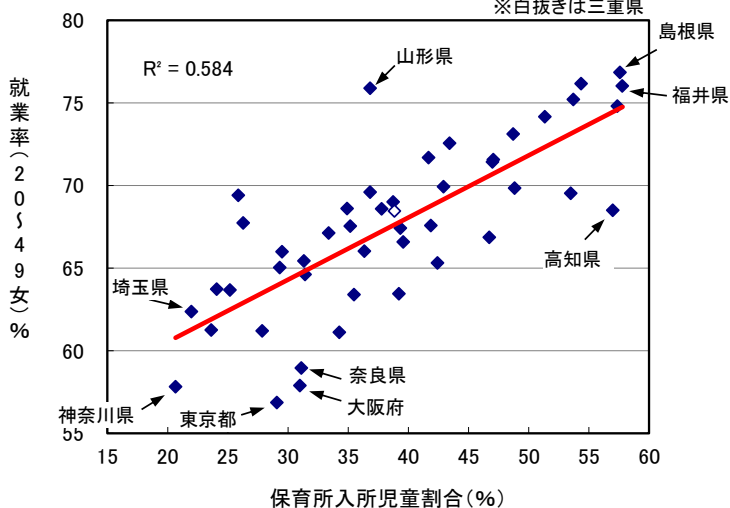
◆ 保育所利用者割合と幼稚園在園者割合は強い負の相関が見られ、相互補完関係にあると考えられる。

### 3 保育所整備と出生率との関係分析

#### (1) 保育所入所児童割合と女性の就業率との相関

平成22年の都道府県データに基づき、保育所入所児童割合(未就学児に対する保育所入所児童の割合)と就業率(20~49歳女)の相関を見たのが次の図です。

【図7】 就業率(20-49女)と保育所入所児童割合の相関図  
(平成22年)  
※白抜きは三重県



【表7】 就業率(20-49女)と保育所入所児童割合  
(平成22年)

	相関係数		0.764	
	就業率(20-49歳女)	順位	保育所入所児童割合	順位
全国	63.8		32.7	
島根県	76.8	1	57.6	2
富山県	76.1	2	54.4	5
福井県	76.0	3	57.8	1
山形県	75.9	4	36.8	26
鳥取県	75.2	5	53.7	6
石川県	74.8	6	57.4	3
岐阜県	69.6	15	36.8	25
静岡県	69.4	17	25.9	42
<b>三重県</b>	<b>68.5</b>	<b>22</b>	<b>38.8</b>	<b>22</b>
愛知県	64.6	35	31.4	33
埼玉県	62.4	40	22.0	46
千葉県	61.2	41	23.6	45
兵庫県	61.2	42	27.9	40
沖縄県	61.1	43	34.3	31
奈良県	58.9	44	31.1	35
大阪府	57.9	45	31.0	36
神奈川県	57.8	46	20.7	47
東京都	56.8	47	29.1	39

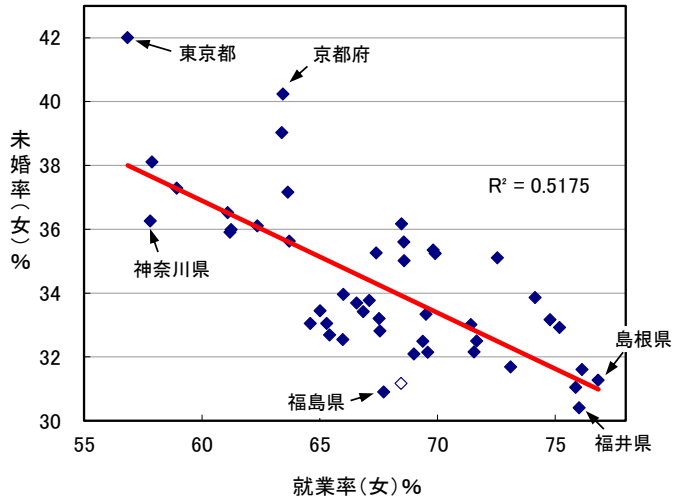
◆ 女性の就業率と保育所入所児童割合との相関係数は0.764と強く、保育所入所児童の割合が高い都道府県ほど女性の就業率が高い。

◆ 女性の就業率、保育所入所児童割合共に、北陸や山陰の県では高く、関東や関西の都府県では低い。

## (2) 女性の就業率と未婚率との相関

平成22年国勢調査の都道府県データに基づき、20～49歳の女性の就業率と未婚率の相関を見たのが次の図・表です。

【図 8】 未婚率(20-49女)と就業率(20-49歳女)の相関図  
(平成22年) ※白抜きは三重県



【表 8】

20～49歳女性の未婚率と就業率  
(平成22年)

	相関係数		就業率
	未婚率	順位	
全国	35.9		63.8
福井県	30.4	1	76.0
福島県	30.9	2	67.7
山形県	31.0	3	75.9
三重県	31.2	4	68.5
島根県	31.3	5	76.8
岐阜県	32.1	9	69.6
静岡県	32.5	11	69.4
愛知県	33.0	19	64.6
北海道	37.2	42	63.7
奈良県	37.3	43	58.9
大阪府	38.1	44	57.9
福岡県	39.0	45	63.4
京都府	40.2	46	63.4
東京都	42.0	47	56.8

- ◆ 女性の就業率と未婚率は強い負の相関が見られ、就業率が高い都道府県ほど未婚率が低い。
- ◆ 女性の未婚率と有配偶出生率は、合計特殊出生率と非常に強い相関がある※ことから、女性の就業率が上昇するほど未婚率が低下し、合計特殊出生率が高くなると推定される。

※「各種統計指標による少子化の要因分析」(平成25年8月三重県統計課)参照。

## 4 まとめ

〔待機児童に関して〕

- ◎ 保育所整備率が50%を超えると待機児童率はほぼ0になるが、各都道府県、市町村単位で考えると、待機児童解消にはまだ相当の保育所の整備が必要と考えられる。
- ◎ 幼稚園と保育所とは相互補完関係があるが、幼稚園から保育所への需要移転が加速してきていることから、幼稚園の認定こども園化が有効？

〔保育所整備と出生率の関係に関して〕

- ◎ 都道府県データによる回帰分析から推測すると、保育所の整備により、女性の就業率が上昇し、女性の未婚率の低下、合計特殊出生率の上昇につながっていくと考えられ、保育所の整備は待機児童対策のみならず、少子化対策にも有効であると考えられる。

保育所整備率  
上昇

入所児童割合  
上昇

女性の就業率  
上昇

女性の未婚率  
低下

合計特殊出生率  
上昇